

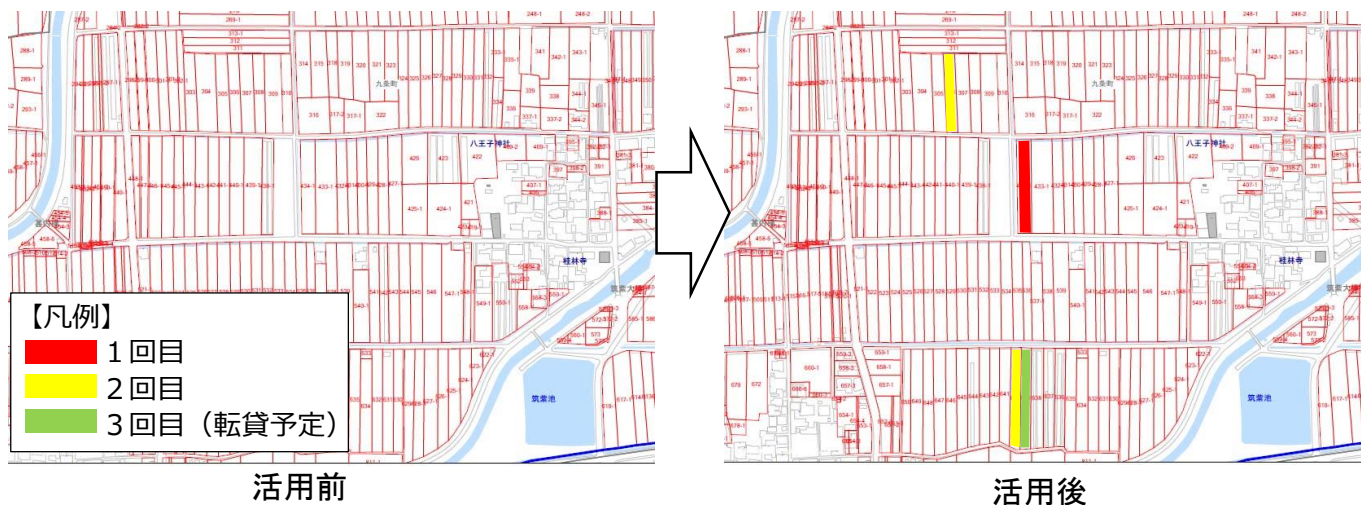
○奈良県天理市九条町地区

地区の特徴・状況

- 農用地の特徴：大和盆地の水田地帯、古代条里制区画の残る比較的整形された農地が多い。
- ・施設園芸（イチゴ、トマト等）が盛んな地域
- ・担い手の高齢化が進んでおり、後継者も少なくなっているが、イチゴ新規就農者も出始めている。
- ・兼業や土地持ち非農家が多く、遊休農地も増加している。

取組のポイント 機構の活用についての創意工夫を記載

- A企業では、以前より健康食品としてはとむぎを扱っており、平成25年より自社で有機はとむぎ生産を本格的に開始。農地バンクである農地中間管理事業をメディアで知り、借り受け希望申請を行った。
- ・平成26年に当地区での農地を機構を通じて借り受けていた。さらに、機構の地区担当がA企業との面談を通じて当地区内での農地掘り起こしが必要と認識し、地元を巡回活動。地元情報をもとに農地所有者へアプローチしたところ掘り起こしに成功。
- ・機構担当が丁寧に地元巡回活動を重ねたり、各戸へのポスティングを実施して、機構や農地中間管理事業のPRを推進した。マッチングした農地の利用状況を見ていた隣接農地の所有者から貸付希望申請があり、今後さらにA企業に対してマッチングを実施予定である。
- ・A企業は、賃貸借によるマッチングの方針であるため、農地所有者側からの期待度も高くなっている。
- ・有機栽培では遊休農地の活用が早期より「JAS有機」申請できるので、農業委員会と連携して利用意向調査に基づく借受可能な農地の積極的な掘り起こしを行う。



活用前(転貸前)→活用後(転貸後)

- ①機構から転貸を受ける担い手の集積面積及び集積率
—ha → 0.3ha
- ②機構から転貸を受ける担い手の平均経営面積
2.2ha/経営体 → 2.5ha/経営体
- ③機構から転貸を受ける担い手が利用する団地数
8箇所 → 8箇所
- ④機構から転貸を受ける担い手が利用する団地（連続して作付けできる圃場）の平均面積
0.2ha/団地 → 0.2ha/団地
- ⑤機構から転貸を受けた新規就農者数：一人
- ⑥機構から転貸を受けた参入企業数：1法人